

国土計画への多様な主体の参画

要 約 編

I. 業務の目的

国土計画は、30－50年の長期を展望した国土と国民生活の将来ビジョンを示す計画である。国民の価値観が多様化する今日、このようなビジョンづくりに対して多様な主体の参画を促し、望ましい国土と国民生活の将来ビジョンを国民各層において共有することが求められる。

これまでの国土計画は、開発を基調とした量的拡大を指向する「全国総合開発計画」（全総）を中心に展開されてきたところであるが、人口減少下の成熟社会に対応するため、根拠法である国土総合開発法を抜本的に見直し、これまでの「全国総合開発計画」に代えて新たに「国土形成計画」を策定することとしたところである。国土形成計画（全国計画）については、平成19年中頃までを目途に策定することを予定しているところであるが、広く国土と国民生活の将来ビジョンを国民各層が共有するためには、計画づくりの過程から多様な主体の参画が求められる。

国土計画への参画を期待される多様な主体としては、地方公共団体や経済団体だけでなく、特定の分野で活躍するオピニオンリーダーたる有識者、街づくりや環境・福祉などに取り組むNPO、その他一般国民各個人などが想定される。これらの主体に対して、レベルに応じた効果的な広報手法を用いることによって、これらの多様な主体の国土計画への参画を可能とする仕組みが求められる。

本業務は、国土計画への多様な主体の参画を可能とする仕組みを構築するため、参画主体それぞれに応じた効果的な広報手法を検討し、それを実施・検証することを目的とする。

II. 本業務の概要

1. 広報用資料の作成

一般を対象として、国土形成計画制度について、わかりやすく解説した広報用資料「新たな国土ビジョンづくりに向けて～国土形成計画制度の解説～」を作成した（A4・8ページ、3000部）。

2. 『「未来の日本」アイデア会議 ～人口減少下の活力ある地域づくりに向けて～』の開催

（1）開催の目的

現在、国土交通省では、「国土の将来ビジョン」である国土形成計画の策定を進めているところである。我が国が人口減少時代を迎えつつある今日、国土政策上の様々な課題に対する対応策を示し、国民が安心して生活する国土の将来像と豊かでゆとりある国民生活のあるべき姿を提示すること

が国土形成計画には求められている。今回の『「未来の日本」アイデア会議』では、幅広い分野で著名な活躍されている有識者の方から、人口減少下でも活力ある地域づくりを目指して、国土形成計画の策定に向けたアイデアをいただき、この会議を通じて、国土形成計画の策定に向けて国民各層の幅広い議論を喚起していくことを目的とする。

(2) 日時

平成18年3月17日（金） 14:00～16:20

(3) 場所

KKRホテル東京「孔雀」

(4) 出席者

[パネリスト] 株式会社三井物産戦略研究所長

財団法人日本総合研究所理事	寺島実郎 氏
フリーアナウンサー	永井美奈子 氏

特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所長

株式会社日本総合研究所主任研究員	飯田哲也 氏
株式会社電通消費者研究センター	

エグゼクティブディレクター	上條典夫 氏
---------------	--------

国土交通省大臣官房審議官	辻原俊博
--------------	------

[コーディネーター] 共同通信社編集委員兼論説委員 鎌田司 氏

(5) 議事概要（未定稿）

①国土交通省から国土形成計画の検討状況について説明

辻原審議官から資料に基づき、説明。

②各パネリストからのプレゼンテーション及び発言の内容（要旨）

- ・我が国の人口が成熟化する。いままでは人口が増えることを前提としたビジネスモデルだったが、これからは人口が減ることを前提としたビジネスモデルを考えていくことが必要である。
- ・首都圏への集中が今後どうなっていくのか。2050年には、人口の4割が首都圏に住むようになるのではないかな。
- ・人口減少は衰亡を意味するわけではない。そうするための知恵が問われている。
- ・東アジア連携が重要なキーワードになっている。アジアが世界のGDPの4分の1を占めているが、あと20年で40%にまで跳ね上がるとも言われている。2050年には6割近くを占める時代になるだろう。これまでの雁行形態型のアジア発展から、双発エンジンで同時に発展するネットワーク型に発展形態が変わってきている。そうした中ではアジアの広域ネットワークが重要になってくる。
- ・アジアの中の日本を意識しなければならない。日本の貿易構造は、この5年間で急変している。アジアとの貿易、特に大中華圏との貿易が中心となってきている。その一方で、政冷経熱の状態にある。一言でいえば、頭と体がバラバラの状態になっている。両者をどのように整合させてい

くかが課題である。

- 太平洋側の港湾のランキングが落ちていることにも注目すべきである。15位以内に日本の港がない。トップ6港のうち、5港が大中華圏の港である。さらに、プサン港のハブ化によって、日本海物流が太くなってきている。港湾施設が見劣りするにもかかわらず日本海側の港の物流が伸びていることに注目すべきである。日本の物の流れが変わり始めている。
- アジア大移動の時代になっている。中国の海外旅行者数は、3000万人を超え、日本の2倍である。アジアで人・モノ・金が動く時代が来ている。
- 日本は「若い国」から「年老いた国」に変わっていく。1967年は30代が中心であったが、2050年には50代が中心になる。この意味するところは、子供が少ない時代、子供が少なければ子供たちにとって生活しにくくなる時代がくるということである。
- 合計特殊出生率の比較をすれば、働く女性が多いほど出生率が高い傾向にある。出生率が高い国は、途中で仕事を辞める女性が少ない。私自身も、四足の草鞋といっても、子育てのためには仕事を減らせざるを得なかった。時間的拘束から、責任ある仕事が入れづらくなった。他の母親たちからも同様の声を聞く。
- 子供は社会の財産であるとの共通認識を社会が持ち、子育てに協力することが望まれる。
- 日本では4－5人子供がいると仕事を続けていくことが難しい。働き活きと働きながらキャリアアップもし、子育てもしていく女性を輩出することが必要である。
- 安心して子供を預けられる環境がない。信頼のおける施設、医療面でも対処できる施設の充実が望まれる。
- 子育てしやすい街に必要な要素として、池田市姫室保育園のような老人施設と併設した保育園を提案したい。子供と老人はよく似ている。医療機関も共有できる、給食施設も共有できる、コミュニティも共有できる。それとあわせて、周囲の交通環境を整備してもらいたい。車いすとベビーカーも条件は同じである。
- 今後の女性の活躍のために、ファミリーサポートセンターなど地域コミュニティの充実、働く女性のサポートの地域の老人達が担う仕組みを提案したい。
- 環境エネルギー政策の視点からみると、日本は、日本は立ち後れている。
- 日本は、京都議定書がありながら、気候変動政策で世界をリードしているわけではない。
- 環境政策がいくつかの政策の一つになっていることに問題がある。経済社会システムの根幹から変えていかなければならない。日本では、エネルギー政策が中心になっていない。